

事業番号	15 04 09	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援教育充実事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-4 教育再生プロジェクト		課・局・室	特別支援教育課		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	<a href="mailto:tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp">tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp</a>		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H26 ~		
	施策展開						

## 1 事業の概要

目指す姿	特別支援学校や小・中学校における特別支援教育の専門性や教師の支援力の向上を図り、障がいのある児童生徒の自立と社会参加に向けた力の育成に努める。			
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別支援学校児童生徒の重度化・重複化、多様化に対応するため、専門的な自立活動教育を充実するための体制づくりや、特別支援学校の専門性を活かしたセンター的機能の充実が必要。</li> <li>○発達障がい等のある児童生徒が増加する中、児童生徒の教育ニーズに応じた適切な教育の場の保障が必要。</li> <li>○「長野県特別支援教育推進計画」に基づき、具体的施策を明確にし、実施していくことが必要。</li> </ul>			
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】 平成19年度4月1日 特別支援教育の推進について（通知） 文部科学省 長野県特別支援教育推進計画		
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別支援学校における専門的な自立活動教育を充実するための体制づくりや、専門性を活かしたセンター的機能の充実</li> <li>○発達障がい等のある児童生徒の教育ニーズに応じた適切な教育の場の保障</li> <li>○「長野県特別支援教育推進計画」の具体化</li> </ul>			
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>			
	項目	実施方法	H28事業実績	
			H28	
			(当初)	(決算)
			H29	
			(当初)	
	1. 自立活動担当教員の増員	直接	444,000	444,000
	2. 自立活動教育を充実させる専門職員配置事業	直接	26,969	26,969
	3. LD等通級指導教室担当教員の配置	直接	142,800	142,800
	4. 長野県特別支援教育連携協議会の開催	直接	283	262
				1,217
		合計	614,052	614,031
				819,741

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	465,475	614,052	819,741				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	465,475	614,052	819,741							
	Aの財源	一般財源	319,020	418,243	555,953	自立活動担当教員の増員	20人	40人	60人	60人	達成	80人
		県債				学校介助職員の配置	20人	20人	20人	20人	達成	20人
		国庫支出金	146,343	195,694	263,633							
		その他	112	115	155							
	ト	決算額(B)	465,475	614,031								
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20								
	概算人件費(C)	1,655	1,583	1,583								
	概算事業費(B(A)+C)	467,130	615,635	821,324								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立活動担当教員の増員により、特別支援学校のセンター的機能として地域の小中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級への巡回支援の対象校数が、H27の193校からH28は251校へ増えた。</li> <li>・学校介助職員の配置により、特別支援学校における自立活動担当教員による指導時間を十分確保することができた。</li> <li>・LD等通級指導教室を昨年度から継続して28教室設置し、通級利用者数は、H27の279人からH28は446人へと増加した。</li> </ul>
-------------	---

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・障がいのある児童生徒が重複化・多様化する中、ますますニーズが高まっている事業であり、地域全体の特別支援教育の更なる充実を目指していく。自立活動教員の増員やLD等通級教室のあり方を引き続き、検討していく。
--------------------	---